



2021年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	71,459	28.2	2,932		2,874		5,146	
2020年2月期第3四半期	99,496	1.7	8,309	3.0	8,327	1.7	5,311	1.6

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 5,041百万円 (%) 2020年2月期第3四半期 5,417百万円 (4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	116.43	
2020年2月期第3四半期	120.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	121,331	99,867	82.1
2020年2月期	131,042	106,139	80.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 99,658百万円 2020年2月期 105,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		17.00		17.00	34.00
2021年2月期		12.00			
2021年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年2月期の期末配当予想につきましては、新型コロナウイルスの影響による合理的な配当予想の判断が困難なことから現時点では未定といたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,832	23.9	4,592		4,439		7,995		180.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	45,609,761 株	2020年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	1,395,295 株	2020年2月期	6,426,889 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	44,201,140 株	2020年2月期3Q	44,182,957 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予期せぬ社会不安が増大し、国内においても消費活動が一気に冷え込んだ結果、先行き不透明感が高まり、景気は急速に悪化しました。また、政府による経済対策などもあり、緊急事態宣言下の最悪期からは徐々に回復傾向がみられるものの、雇用情勢改善の流れも急激に変化し、悪化傾向が鮮明となっていることから、消費低迷が長引くことは避けられない見通しとなっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大はこれまでの常識を覆し、過去と比較できないほど大きな影響を受けました。店舗においては、政府の緊急事態宣言に伴い、お客様や店舗スタッフの安全を第一に、営業自粛や営業時間の短縮など多くの店舗が通常の営業活動を控えることとなりました。緊急事態宣言解除後も一部店舗は時短や休業を余儀なくされ、また営業を開始した店舗においては、感染拡大防止策を実施し、営業を再開したものの、在宅勤務の増加や消費者の不要不急の外出自粛は継続し、また外食から内食への急激なシフトも見受けられ、経営環境はより一層厳しくなり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で55店舗（直営店37店舗、加盟店17店舗、海外1店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、ブランド価値向上を目指した店舗改装を推進したほか、店舗におけるテイクアウトメニューや売店商品の拡充、また量販店などを中心とした卸売事業の拡大など、消費の変化にあわせた取組みを優先実施しました。また、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の安定強化に努めました。

しかしながら、店舗休業や営業時間の短縮などが影響し売上は激減、また人件費や家賃などの固定費が収益を圧迫したことで前年実績を大きく下回ることとなり、当第3四半期連結累計期間においてコロナ関連の特別損失19億88百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高714億59百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失29億32百万円（前年同期営業利益83億9百万円）、経常損失28億74百万円（前年同期経常利益83億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失51億46百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益53億11百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、ショッピングセンター等の休館、営業時間の短縮などにより、大変厳しい状況でありました。

新規出店につきましては「星乃珈琲店」を13店舗新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2020年11月末時点で国内においては266店舗となり、加盟店は35店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

しかしながら、緊急事態宣言中の店舗休業などが影響し売上は激減、また人件費や家賃などが収益を圧迫したことで、前年実績を大きく下回ることとなり、当第3四半期連結累計期間においてコロナ関連の特別損失5億94百万円を計上しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は243億82百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント損失は12億34百万円（前年同期セグメント利益34億29百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、多くの店舗が休業や営業時間の短縮となり、通常の営業活動を控える結果となりました。休業中は、改装をはじめとした魅力ある店舗作りに努め、テイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大策などに取組みました。緊急事態宣言後に営業を再開した店舗では、感染防止策を講じ、これまで以上の丁寧な接客を心掛け、お客様に安心してご来店頂ける環境作りを徹底しました。

また、お客様のさらなる利便性向上を目的としたクレジットカード決済サービスの運用を開始し、会計方法の選択肢を拡げ、国内のみならず、外国の方々にもますます便利にご利用頂ける環境を作りました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入に注力し、新たな商品の開発・販売を展開するなど引き続き業容拡大に努めました。

しかしながら、緊急事態宣言中の店舗休業などが影響し売上は激減、また人件費や家賃などが収益を圧迫したことで、前年実績を大きく下回ることとなり、当第3四半期連結累計期間においてコロナ関連の特別損失13億69百万円を計上しております。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は434億80百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失は18億98百万円（前年同期セグメント利益41億4百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。

売上高は35億96百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、緊急事態宣言に伴う営業自粛による収入の減少や、法人税等の支出による現金及び預金の減少により1,213億31百万円と前連結会計年度末と比べ97億11百万円の減少となりました。負債は、未払法人税等の減少等により214億64百万円と前連結会計年度末と比べ34億38百万円の減少となりました。純資産は、剰余金の減少等により998億67百万円となり前連結会計年度末と比べ62億72百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、従来の生活様式に変化が見受けられ、外出自粛の流れが継続し、消費動向の急速な回復は見込めないものと思われまます。また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識はさらに強まる可能性が高く、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。このような環境の中、当社はテイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大、さらに消費動向に合わせた卸売事業を充実させることで、既存事業の再構築を図る所存です。

以上に基づき、当連結会計年度の業績見通しにつきましては、2020年10月15日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,317	26,892
受取手形及び売掛金	7,339	6,943
商品及び製品	2,016	2,309
仕掛品	109	109
原材料及び貯蔵品	1,480	1,663
その他	6,210	6,742
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	54,453	44,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,532	24,680
機械装置及び運搬具（純額）	1,104	987
土地	18,690	19,253
リース資産（純額）	3,515	3,339
その他（純額）	1,835	1,566
有形固定資産合計	48,679	49,828
無形固定資産	833	604
投資その他の資産		
投資有価証券	616	565
繰延税金資産	2,268	2,103
敷金及び保証金	20,371	20,551
その他	3,820	3,036
投資その他の資産合計	27,076	26,257
固定資産合計	76,589	76,690
資産合計	131,042	121,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	5,720
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,186	329
賞与引当金	1,166	463
役員賞与引当金	80	49
株主優待引当金	108	-
その他	8,077	7,240
流動負債合計	17,642	14,272
固定負債		
リース債務	819	797
退職給付に係る負債	2,153	2,034
資産除去債務	1,954	2,052
その他	2,332	2,306
固定負債合計	7,260	7,191
負債合計	24,903	21,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	16,638
利益剰余金	90,893	84,465
自己株式	△11,854	△2,578
株主資本合計	105,897	99,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	18
為替換算調整勘定	131	122
退職給付に係る調整累計額	△118	△7
その他の包括利益累計額合計	50	133
非支配株主持分	191	208
純資産合計	106,139	99,867
負債純資産合計	131,042	121,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	99,496	71,459
売上原価	39,474	30,297
売上総利益	60,021	41,161
販売費及び一般管理費	51,711	44,093
営業利益又は営業損失(△)	8,309	△2,932
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	9	6
不動産賃貸料	47	51
その他	66	70
営業外収益合計	142	144
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	43	15
不動産賃貸費用	34	34
持分法による投資損失	26	22
その他	5	3
営業外費用合計	124	86
経常利益又は経常損失(△)	8,327	△2,874
特別利益		
固定資産売却益	51	2
退店補償金収入	51	0
助成金収入	-	646
その他	-	126
特別利益合計	103	775
特別損失		
固定資産除却損	23	55
減損損失	107	296
店舗臨時休業による損失	-	1,988
その他	23	4
特別損失合計	155	2,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,275	△4,444
法人税等	2,930	679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,345	△5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,311	△5,146

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,345	△5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△18
為替換算調整勘定	54	△9
退職給付に係る調整額	16	111
その他の包括利益合計	72	82
四半期包括利益	5,417	△5,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,384	△5,063
非支配株主に係る四半期包括利益	33	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結結果計期間において資本剰余金及び自己株式が92億20百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、店舗において2020年4月8日から順次休業もしくは時短営業を行ってまいりました。その後5月25日に緊急事態宣言が解除され、当社グループにおいても段階的に平常時の営業時間に戻してまいりましたが、2021年1月に再び緊急事態宣言及び自治体からの営業時間短縮要請が発出されたことにより、これらに則った店舗運営に切り替えております。

また、新たに要請等が発出されたものの、その内容・範囲を踏まえ、内閣官房から発出される同感染症に関する情報、政府及び各自治体における各種取組等を参考に見直しを行った結果、前期末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,368	60,656	95,025	4,470	99,496	-	99,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	418	1,434	3,487	4,922	△4,922	-
計	35,385	61,075	96,460	7,958	104,419	△4,922	99,496
セグメント利益又は損失 (△)	3,429	4,104	7,534	710	8,245	64	8,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額64百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用518百万円及びセグメント間取引消去604百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で31百万円、「ドトールコーヒーグループ」で73百万円、「その他」で2百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,382	43,480	67,862	3,596	71,459	-	71,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	341	1,243	2,389	3,633	△3,633	-
計	25,284	43,821	69,106	5,986	75,092	△3,633	71,459
セグメント利益又は損失 (△)	△1,234	△1,898	△3,132	124	△3,007	75	△2,932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用507百万円及びセグメント間取引消去587百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で49百万円、「ドトールコーヒーグループ」で245百万円、「その他」で0百万円であります。